

1 調査の名称

高知県商品流通調査

2 調査の目的

本調査は、高知県の県内外地域間における商品の流通状況を把握し、令和2年高知県産業連関表作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他)

日本標準産業分類に掲げる大分類「製造業」(細分類 2122 生コンクリート製造業を除く。)のうち、別添の「商品流通調査品目一覧」に掲げる 322 品目を生産している事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

419事業所 (母集団の大きさ: 936事業所)

(2) 報告者の選定方法 (全数 無作為抽出 有意抽出)

工業統計調査及び経済産業省生産動態統計調査の名簿及び個票から、調査品目別に出荷額又は生産額が大きい順に並べ、県内シェアの約80%をカバーするよう事業所を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添調査票を参照)

製造品の自工場生産額、自工場消費額、輸出向出荷額、国内向出荷額、国内向出荷額のうち消費地別構成比

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年1月～12月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

高知県 - 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ()

〔調査方法の概要〕

高知県が報告者に対して郵送により調査票を配布し、報告者は調査票に記入し、高知県に郵送で提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 平成29年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年11月24日～12月28日